公益財団法人 日本健康・栄養食品協会理事長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局
食品基準審査課長
（公印省略）

食品衛生法等の一部を改正する法律による改正後の
食品衛生法第 8 条の施行に伴う関係法令等の整備について

食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（令和 2 年厚生労働省令第 50 号）、
食品衛生法第 8 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する指定成分等
（令和 2 年厚生労働省告示第 119 号）、食品、添加物等の規格基準の一部を改正
する件（令和 2 年厚生労働省告示第 120 号）及び指定成分等含有食品の製造又
は加工の基準（令和 2 年厚生労働省告示第 121 号）が本日公布され、その内容等
について別添のとおり各都道府県知事等宛てに通知しましたので、貴下会員等
関係者への周知方お願いします。

なお、改正後の食品衛生法第 8 条が本年 6 月 1 日より施行されることに伴い、
都道府県知事等が指定成分等を取り扱う事業者を把握するため、当該事業者に
あっては、所轄の保健所に指定成分等含有食品の取扱い事業者である旨を、5 月
末日までに申し出ていただけるよう併せて周知方お願いします。
生食発 0327 第 3 号
令和 2 年 3 月 27 日

厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官
（公印 省略）

食品衛生法等の一部を改正する法律による改正後の
食品衛生法第 8 条の施行に伴う関係法令等の整備について

食品衛生法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 46 号。以下「改正法」という。）による改正後の食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号。以下「法」という。）第 8 条の施行に伴い、食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（令和 2 年厚生労働省令第 50 号。以下「改正令」という。）、食品衛生法第 8 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する指定成分等（令和 2 年厚生労働省告示第 119 号。以下「指定告示」という。）、食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（令和 2 年厚生労働省告示第 120 号。以下「改正告示」という。）及び指定成分等含有食品の製造又は加工の基準（令和 2 年厚生労働省告示第 121 号。以下「製造基準告示」という。）が本日公布されたところです。

本日公布された関係法令の内容等については、以下のとおりですので、関係者への周知をお願いするとともに、その運用に遺漏がないようお取り計らいをお願いします。

第 1 改正及び制定の要旨

1 改正令関係
(1) 改正法による改正後の法第 8 条第 1 項の規定に基づく届出が行われる際、届出書に記載される事項を定めたこと。（改正令による改正後の規則第 2 条の 2 第 1 項関係）
(2) 改正法による改正後の法第 8 条第 1 項の規定に基づく届出について、届出の対象となる食品の表示内容に責任を有する者（以下「表示責任者」という。）を通じて都道府県知事等へ報告することも可能としたこと。（改正令による改正後の規則第 2 条の 2 第 2 項関係）
2 指定告示関係
改正法による改正後の法第8条第1項に規定する食品衛生上の危害の発生を防止する見地から特別の注意を必要とする成分又は物であって、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定したもの（以下「指定成分等」という。）として、コレウス・フォルスコリー、ドオウレン、プエラリア・ミリフィカ及びブラックコホシュを定めたこと。

3 改正告示関係
改正告示により、食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）の第1食品の部B 食品一般の製造、加工及び調理基準の項に、指定成分等含有食品を製造し、又は加工する場合は、厚生労働大臣の定める基準に適合する方法で行わなければならない旨規定したこと。

4 製造基準告示関係
製造基準告示により、3の厚生労働大臣が定める基準として、指定成分等含有食品を製造し、又は加工するときの基準を定めたこと。

第2 運用上の注意
指定成分等は別名で流通していることもあることから、参考までに代表例を以下に示す。

(1) コレウス・フォルスコリー
   ・Colous
   ・Forskolin
   ・Coleus forskohlii

(2) ドオウレン
   ・クサノオウ
   ・ハックツサイ
   ・ヨウシュクサノオウ
   ・グレーターセランディン
   ・Celandine
   ・Greater celandine
   ・Swallow-wort
   ・Chelidonium majus

(3) プエラリア・ミリフィカ
   ・白ガワクルア
   ・White Kwao Krua
   ・Pueraria mirifica

(4) ブラックコホシュ
   ・ラケモサ
・Black cohosh
・Black snakeroot
・Actaea racemosa

※改正令、改正告示及び製造基準告示関係の留意事項については、別途通知することとする。

第3 その他

1 都道府県等

(1) 営業者から改正法による改正後の法第8条第1項に基づく届出があった場合は、別途通知する様に記入の上、厚生労働省へ報告すること。なお、厚生労働省より原因究明等を目的として追加の情報提供の要請がなされた場合は、必要に応じて、健康被害を受けた者又は健康被害を受けた者が受診した医療機関の医療従事者に調査を行うこと。

(2) 指定成分等含有食品を製造し、又は加工をする営業者が、改正法による改正後の法第50条の2の規定に基づき適切に衛生管理を実施しているか確認するとともに、製造基準告示を遵守して指定成分等含有食品の製造又は加工が行われていることを確認すること。

2 医療機関等

都道府県等から、指定成分等含有食品による健康被害を受けた者に関する照会があった場合には、健康被害が当該製品によるものか否かの因果関係の把握、類似する事案の再発防止等の観点から医学的に有益だと考えられる事項について、必要に応じて情報提供を行うよう努めること。

第4 施行日又は適用期日

1 省令

令和2年6月1日。

2 告示

令和2年6月1日。

ただし、令和2年5月31日までに製造され、又は加工された食品については、なお従前の例によることができること。(改正告示及び製造基準告示関係)

※「製造され、又は加工された食品」とは、原材料から食品として販売に供する形態となるまでの一連の工程をすべて経たものであること。なお,
食品を容器に入れたり、又は包装したりすること（パッケージング）も製造又は加工の一工程とすること。
○ 厚生労働省告示第百二十号

含有食品の製造又は加工の基準（昭和三十四年厚生省告示第三百七十号）の規定に基づき、指定成分等

第一条 指定成分等含有食品の製造又は加工の基準

（適用）

第二条 この告示において「基原材料」とは、原材料を製造するために使用する動物物又はその特定

部位、微生物、化学物質、鉱物その他のものをいう。

２ この告示において「製品」とは、製造又は加工（以下「製造等」という。）の全ての工程を経

た最終製品をいう。

令和二年三月二十七日
厚生労働大臣
加藤 勝信
この告示において「品質情報」とは、製品の製造等の中間工程で造られたものをいう。

4 この告示において「管理成分」とは、基原材料に含有される成分のうち化学的組成が明らかである、原材料、製品及び中間品に含まれる指定成分等が規格に適合していることを確認するために分析されるものをいう。

5 この告示において「製品等」とは、原材料、容器包装、製品及び中間品をいう。

6 この告示において「ロット」とは、一連の製造等の期間内に一連の工程により均質性を有するよう

7 に製造等が行われた製品等の一群をいう。

8 この告示において「管理単位」とは、同一性が確認された容器包装及び表示の一連をいう。

9 この告示において「パリデーション」とは、製品の製造等を行う施設の構造設備、手順、工程等の他の製造等に係る管理（以下「製造管理」という。）及び品質管理の方法（以下「製造手順等」という。）が期待される結果を与えることを検証し、これを文書とすることができる計器をいう。
七 文書及び記録の作成方法並びに管理に関する手順

八 その他製造管理及び品質管理

(原材料の製造管理及び品質管理)

第五条 製品の製造等に用いる原材料は、製品標準書及び製造管理基準書及び品質管理基準書及び手順書(以下「製品標準書等」という。)に基づき、原材料をロットごとに適正に保管し出納を行うこと。

二 製造業者等は、製品の原材料について、次の各号に掲げる製品の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間、ロットごとに所定の試験検査に必要な量を適切な条件の下で保管しなければならない。

三 一製造等がされた日から一定期間経過した後、規格に適合しているかどうか等について改めて試験検査を行う必要があるものをとして設定された日がある製品、消費期限又は賞味期限に一年を加算した期間。

第六条 二前号に掲げるものの以外の製品、消費期限又は賞味期限に一年を加算した期間。
わなければならない。

一 製品の製造等の工程における指示事項、
注記事項等を記載した製造指図書を作成し、これに基
づき製品を製造すること。

二 管理成分については、原材料及び中間品での均一化を行い、製品標準書の規格に定められた範
囲内で管理を行うとともに、最終製品においても均一化し、規格に定められた濃度の範囲を確保
すること。

三 製品の製造等に関する記録をロットごとに作成し、これを保管すること。

四 製品の容器包装及び表示が適正であることをロットごとに確認し、その記録を作成し、これを
保管すること。

五 製品についてのロットごとに、容器包装についての管理単位ごとに適正に保管し出納を行うと
ともに、その記録を作成し、これを保管すること。

六 構造設備の定期的な点検整備及び計器の校正を行うとともに、その記録を作成し、これを保管
すること。

七 製品等の製造、保管及び出納並びに衛生管理に関する記録により製造管理が適切に行われてい
ることを確認すること。

八 その他必要な製造管理を行うこと。
製品の品質管理

第七条 製造業者等は、品質管理責任者に、製品標準書等に基づき、次に掲げる製品等の品質管理に係る業務を適切に行わせなければならない。

一 製品等はロットごとに、容器包装及び表示は管理単位ごとに試験検査を行うとともに、その記録を作成し、これを保管すること。

二 採取検体をロットごとに又は管理単位ごとに試験検査を行うとともに、その記録を作成し、これを保管すること。

三 管理成分をロットごとに均一化し、規格に定められた濃度の範囲を確保していることを確認すること。

四 試験検査に関する設備及び器具の定期的な点検整備並びに計器の校正を行うとともに、その記録を作成し、これを保管すること。

五 その他必要な品質管理を行うこと。

六 その他必要な品質管理に関する手続きを適切に評価し、製造所等から出荷することの可否を決定しなければならない。
（バリデーションの実施等）

第九条 製造業者等は、次に掲げる場合においては、バリデーションを行うことができなければならない。

一 製品の製造等を行う施設において初めて製造等を行う場合

二 製品の品質に大きな影響を及ぼす製造手順等の変更がある場合

三 その他製品の製造管理及び品質管理を適正に行うため必要と認められる場合

前項の規定によるバリデーションの結果に基づき、製造管理又は品質管理の改善が必要な場合

（製造手順等の変更の管理）

第十条 製造業者等は、製造手順等について、製品の品質に影響を及ぼすおそれのある変更を行う場合においては、あらかじめ指定された者に、製品標準書等に基づき、次に掲げる事項を行わなければならない。

一 品質部門の承認を受けた品質管理等の記録を作成し、保管すること。

二 品質部門の承認を受けずに変更を行うときは、関連する文書の改訂、職員の教育訓練その他所要の措置を講ずること。
第十二条 製造業者等は、製造手順等からの逸脱（以下この条において単に「逸脱」という。）が生じた場合に、製品標準書等に基づき、次に掲げる措置を行うこと。

（品質情報の管理）

一 逸脱の内容を記録すること。

二 重大な逸脱が生じた場合の品質影響の評価及び評価内容に応じた措置を行うこと。

第十三条 製造所等の製造管理及び品質管理については、定期的に自己点検を行うべきところ、これが品質管理に改善が必要な場合においては、所要の措置を講ずること。

（自己点検）

一 逸脱の内容を記録すること。

二 金属製品情報に係る事項の内容、原因究明の結果及び改善措置の記録を作成し、これを保管しなければならない。

ともに、当該措置の記録を作成し、これを保管しなければならない。
厚生労働省令第五十一号
食品衛生法等の一部を改正する法律（平成三十三年法律第四十六号）の施行に伴い、食品衛生法施行規則の一部を改正する省令

令和二年三月二十七日

食品衛生法施行規則の一部を改正する省令

食品衛生法施行規則（昭和二十三年厚生省令第二十三号）の一部を次の表のように改正する。

厚生労働大臣
加藤 勝信